

# メコン川流域の越境とその将来像

## — ASEAN経済共同体(AEC)発足に伴う開発とともに —

The effects of future border relationships in the Mekong River Basin  
according to the development after the establishment of the ASEAN Economic community (AEC)

川 島 哲  
Satoshi Kawashima

### I. はじめに

2015年12月31日にASEAN経済共同体(AEC)の発足をみた。

そのような中で、メコン川流域開発はいかなる現状となっているのか。

メコン川流域の国々であるCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)はどのような状況下であり、いかなる課題があるのかをみていくことで今後の当該地域、ひいては東南アジア地域の将来を占うひとつの手がかりとしたい。

まず、メコン川流域の国境及び越境という概念に焦点を当てて検討していく。

いわゆる「タイプラスワン」を支えるのは、メコン川流域を縦横に走る経済回廊をはじめとしたハード面と、AEC実現に向けてのソフト面における制度整備、そしてそれをいかに実行していくかである。本稿では、第一に、当該地域の「国境」による障壁をできる限り撤廃し、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に外資を誘致していくことができるのか。第二に、メコン川流域開発を中心によって、CLMVにどのような将来的展望が開けてくるのか。なぜなら、メコン川流域開発をはじめCLMVの国境を越えた概念の構築が域内各国のみならず世界からも望まれるからである。第三には、そこにはいかなる課題が存在し、どのような解決の手順を踏んでいかねばならないのか。本稿ではそれらを探ることで当該地域のみならず東南アジアの将来を推察することを目的とする。

### II. メコン川流域の現状

〈ミャンマー〉

日本は2013年に、25年ぶりにミャンマー政府と約510億円の新規円借款の供与に署名した。

各国援助でインフラ整備がなされれば、安価な労働コスト、ASEANと中国の結節点としてこの国への外資系企業

進出が一段と本格化すると思われる。

アジア開発銀行(ADB)及び世界銀行も4半世紀ぶりにミャンマー支援を再開し、メコン諸国で手つかずであった、ミャンマー国内の幹線道路の整備が視野に入ってきている(深沢・助川(2014))。

ヤンゴンから南東に車で1時間ほどの場所にあるティラワ経済特区では、2012年以降、同国及び日本が官民共同開発を進められている。

約2400ヘクタールの土地に日本のODA(政府開発援助)により三菱商事、丸紅、住友商事が開発を進めている。

2011年の民主化以降、ミャンマーにおいて同国及び日本が官民共同開発を進めているティラワ経済特区を取り上げてみる。

#### ティラワSEZ開発

##### (1) 開発の経緯

- 2012年12月 日本・ミャンマー両政府がティラワ開発に関するMOUを締結
- 2013年5月 住友商事、三菱商事、丸紅の3社連合がフイージビリティスタディ開始
- 2013年6月 JICA(独立行政法人国際協力機構)がティラワ周辺インフラ整備を含む総額約500億円の円借款供与を発表
- 2014年1月 日緬合弁事業会社: MJティラワデベロップメント社(MJTD)設立
- 2014年1月 クラスA第一期開発区域着工、改正SEZ法承認(現在、細則公表待ち)
- 2014年前半から第一期開発区の予約受付開始、すでに数十社が意向書を提出し、契約に向けて交渉中。
- 2014年5月以降SEZ細則公表

日本・ミャンマー政府が官民一体となって開発を進める「ミャンマー・ティラワ経済特区(SEZ)」プロジェクトは次のような特徴をもつ。

第1に、豊富で安価な労働力(3253万人\* 2011年CIA-

World Fact book)。

第2に、国民レベルでの対日感情の良さ。仏教徒の価値観。

第3に、豊富な天然資源。広大で肥沃な国土。豊かな農産品。

第4に、地理的重要性、優位性。対中、印、アセアン、そして、欧州、中東への海路。

第5に、消費市場としての魅力

第6に、大きなインフラ需要

第7に、特恵関税の適用（日本向け）（日本貿易振興会（2014））

#### 2015年7月31日現在のティラワSEZ先行開発区域「ゾーンA」最新契約締結状況

土地サブリース契約締結企業：34社（170ha）\*住宅商業施設35ha含む

国	企業数	製品
日本	18	自動車関連、電子部品、手袋、環境、縫製×2、食品、カメラ三脚、建材×2、梱包、ぬいぐるみ、職業訓練、物流×2、製靴、車椅子、ゴム製品
台湾	3	建材×2、コンベア
タイ	3	建材、タンク、潤滑油
米国	1	製缶
香港	1	縫製
中国	1	縫製
スウェーデン	1	縫製
シンガポール	1	飲料容器
ミャンマー	3	樹脂成型、塗料、製缶
オーストラリア	1	製薬
マレーシア	1	セメント

（出典：日本貿易振興会（JETRO）「ティラワSEZ通信」2015年8月14日（Vol.9）

\*土地サブリース契約・・・MJTDとの土地予約契約締結を経て、投資認可ライセンスを取得した企業がMJTDと締結する土地使用権に関する契約。以降、必要手続きを踏んだ上で、各投資企業はティラワSEZ内での工事着工が可能となる（日本貿易振興会2015）。

また、2015年9月23日にはティラワ工業団地（経済特区）が正式に開業した。日本経済新聞の報道では、「発電所などの周辺インフラを完備したミャンマー初の大規模工業団地。一帯が経済特区（SEZ）に指定され、投資許認可手続きなども簡便になることで同国への製造業の進出が加速しそうだ。2014年春の区画先行発売以降、日本やミャンマー及び米国等、13か国・地域の47社が進出を決めた」と報じている（日本経済新聞2015年9月24日）。このような状況をもて2011年民主化以降、東南アジアで最も劇的に経済面で変化しているのはミャンマーといっても過言ではない。今後のミャンマーの動向をさらにフォローしていく必要がある。

#### 〈CLMV〉

次にカンボジアを考察する。

CLMVの中でも「タイプラスワン」の最有力候補として名前が挙げられるのは、カンボジアであるが、同国の歴史を紐解くと、ポル・ポト政権による虐殺や地雷等のマイナスイメージが喧伝されてきた。そのカンボジアに繊維産業等の軽工業のみならず、機械産業においても近年進出がみられる。カンボジア日本人商工会加盟企業数もみていると、2009年時点では35社であったが、2014年6月現在では135社となっている。タイとカンボジアを結んでいるのは南部経済回廊であるが、同回廊は、バンコクからプノンペン、ホーチミンまで約900キロを繋いでおり、タイからの陸路において在カンボジア日系企業の生命線となっている。

カンボジアに続いて他のCLMVについて現状を検討してみる。

国境に横たわる障壁を可能な限り軽減することが課題であるが、通関手続き面においては、通常、陸路で、国境を超えて部材、完成品等を貨物で運ぶ時には、輸出通関直後に輸入通関手続きが待っている。しかし、多国間・二国間協定によってそれらを簡素化していく傾向にある。例えば、輸出入両国共同により通関手続きを行う「シングルストップ検査」、両国車両の相互乗り入れを可能とする「越境一貫輸送」などがある。

相互乗り入れ可能化により、積み替えを不要化し、輸送時間の短縮や貨物破損リスクを軽減している。

メコン地域全体を戦略的に面として活用するにはCBTA（越境交通協定）の全面発効が有効である。CBTAは、越境交通の実現に向けてのソフトインフラの整備を目指すものであり、①シングルストップ・シングルウインドウによる税関手続き、②交通機関に従事している労働者の越境移動、③検疫等の各種検査の免除要件、④越境車両の条件、⑤国際通貨貨物（トランジット）輸送、⑥道路や橋の設計基準、⑦道路標識、信号に関する事項等を規定するものである。

近年、投資先としてのみならず、市場として注目され始めているメコン地域であるが、依然として所得水準も低い。また必ずしも事業転換に十分なインフラが整備されているとはいえない状況にあるのが課題である（助川2014）。

#### Ⅲ. 大メコン川流域開発（GMS：Greater Mekong Sub-region）

本章においては、大メコン川流域開発（GMS：Greater Mekong Sub-region）について検討することにしたい。

インドシナ諸国の経済動向をみるうえで欠かすことのできないプロジェクトがGMSである。

GMSとは、メコン川の流域社会（中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）の経済開発や当該地域の経済発展を促進する目的で、各国を結ぶ南北及び東西の経済回廊のインフラ整備や、国際貿易の円滑化、民間部門の参加による競争力の強化、人材育成、環境保護等を促進することを目的として進められている開発プロジェクトである。

このプロジェクトは、ADBがその主導権を持ち、日本政府も支援して1992年の第1回会合が持たれて以来進んでいる。そして、2000年代に入ってから、中国が積極的な関与を始めている。

ADBのGMSの提唱は同地域に大きな衝撃をもたらすこととなった。

従来は、それぞれの国が独自に開発を進めてきたが、GMSの提唱により、各国が連携及び協力をし、各国独自ではなく地域全体で浮揚するような志向がとられるようになった。

換言すれば、ヒト、モノ、サービスの交流を促進するために、道路、鉄道などのインフラ網を整備し、国境をまたぐ東西回廊や南部回廊に結実する形となった。

このGMSが本格化したのは1990年代初頭以降である。その背景には以下のような時代背景がある。

第一に、冷戦の終結により、イデオロギー対立に終止符が打たれたことである。この潮流は当該地域にも押し寄せ1980年代から1990年代初頭にかけて社会主義体制をとっていたベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのインドシナ諸国（CLMV）が一斉に改革開放をし市場経済化を目指すこととなった。この開発計画の先駆けとなったのがGMSである。

第二に、この時期にはASEAN（Association of South East Asian Nations：東南アジア諸国連合）においても大きな変化があった。当該地域にもこの地の協力及び統合を推進するためのフレームワークとしての色彩を強くしていた。

この地域統合の一つの起点となったのは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の提唱があげられる。これは1992年のシンガポールにおいて行われた第4回ASEAN首脳会議において創設が決定された。AFTAは翌1993年から15年かけて共通特惠関税（CEPT）を5%以下に縮減する、若しくは、撤廃を目指すという自由貿易地域を目指すものであった（西口・西澤2014）。

中国の内陸開発とともに大陸部東南アジアにおける将来をみるうえで大きなプロジェクトである。

換言するならば、国境を超えるアクター（人間、資本な

ど）の大量の往来が、メコン川流域圏の萌芽的な現出を導いている（清水（2013））。

我が国が、GMSに取り組むようになった契機は、西澤（2010）、小笠原（2011）も言及するように、メコン地域への中国の影響力に対抗するものである。

中国にとってGMSは雲南省や広西省の開発とリンクしており、近隣諸国への影響力を増大させる上で重要なものである。我が国にとっては中国の南下政策への対抗措置という意味合いも含めている。

他方、第二に、2008年のリーマンショックによる世界的経済の凋落に影響するものであった。少子高齢化の進む我が国の内需に対する期待薄であり、今後アジア地域への地域経済統合を通じてダイナミックに変貌するアジアの潜在的な成長による内需を取り込んでいこうということもあった（石田（2014））。

ここでキーワードとなるのが、上述した国境をまたぐ「越境」という概念である。

かつて反共国家に対しての連合として始まったASEANは1990年代から域内の社会主義国家を包摂する大連合として歩んできた。

2000年代に入ると域内の安定した経済成長が注目されるようになり、中国に対しての balanサーとしての存在をみせている。

論点として、第一に2015年以降の非関税障壁の継続的な取組について考察する。具体的には第一に、ASEANシングルウインドウ（ASW）である。第二に2015年以降に「関税同盟」を目指すのかを検討する。

関税に比して、非関税障壁（NTBs）分野における進捗は停滞している。

AECブループリントを踏まえ、ATIGA（42条）はNTBsの撤廃を規定しているが、「非関税措置」は存在するが障壁ではない」という各国の主張の余地を残していることを鑑みても、非関税障壁がまだ残っていることは明白である。

非関税障壁は、近い将来、撤廃されるのか。

また、どのような地域でどのような方法により計画され、どこの地域が先導的な役割を果たすのか。これらについて注視していきたい。

既に2010年時点で99%の品目に関しては、関税撤廃が実現している。また、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）諸国についても2018年までに大幅な関税撤廃が実現する見込みとなっている。

このような潮流のなかで、その後のインドシナ諸国はメコン川流域開発とどの様な相乗的な関係を生んでいくのか。

それは、ASEANがEUを目指していくのかという言葉で換言できるかもしれない。

ASEANが直面する新たな課題をも提示してきており、具体的には、イノベーション、持続可能性、包括性をいかにもたらすことになるのかを考えていきたい。

この流れをつかむことは、アジアのみならず、世界の新たな潮流を掴むことにほかならない。

インドシナ半島に目を転じてみると、GMSのような地域経済協力のフレームワークによって大規模な道路整備がなされ、越境交通インフラとしての役割が与えられている。

これは、陸路における地域一体のメリットを目指すものであり、国境を挟んだ大都市間若しくは産業集積間の輸送効率化が大きなテーマとなっている。

その中心的なプロジェクトは経済回廊建設である。現在のADBの定義では、経済回廊は9路線が確定している。我が国においては、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊の3つのルートが認知されている。

東西経済回廊は、インドシナ半島を東西に結んでいる。これが開通したことにより、ラオスやタイ東北部の内陸都市は、ベトナムのダナン港を経て海へと繋がっている。更に最も西に位置するミャンマーのモーラマインはインドへの結節点になるとみられている。

南北経済回廊は、インドシナ半島を南北に縦断する回廊である。

バンコクからチェンライまでのルートに加え、チェンライからミャンマー国境を越えて雲南省昆明まで北上するルート、チェンライからラオス国境を越えて昆明に達する3本の本線、昆明とハノイを結ぶ支線により構成されている。

南部経済回廊は、バンコク、プノンペン、ホーチミンを結ぶ路線である。

このうち南部中央回廊はバンコクからプノンペンを経てホーチミンに至る。プノンペンからはベトナム・クイニン港へ至る北部サブ回廊があり、バンコクから海岸線に沿って進む南部沿岸回廊、南ラオスからカンボジア・シアムークビル港につながるルートもある（春日（2015））。

#### IV. ミャンマーとメコン経済圏

ここでは、ミャンマー及びメコン経済圏との関連に考察する。

2011年、1988年から23年間続いた軍政が終焉を迎えたミャンマーでは、民政移管がなされた。新政府の誕生により、同国を取り巻く国際環境も大きく変化した。欧米諸国は経済制裁を解除し、これにより国際社会への復帰をする

こととなった。

メコン地域においてもこのことは唯一のミッシングリンクであった懸案が解消されることを意味していた。では、この23年間のメコン地域はいかなる状況であったのか。

ベトナムとミャンマーの1990年代、2000年代の経済発展をみると、最大の相違点は両国をとりまく国際経済環境にあった。ベトナムは米越通商協定を締結し、WTOに加盟、先進諸国等からの経済協力を通じて世界経済への統合を進めた。他方、ミャンマーは、欧米諸国等から経済制裁を受け、国際開発金融機関や先進国からは経済協力を凍結されてきた。

今後のミャンマーを考察する上でポイントとなる点を幾つか挙げる。

第一に、ミャンマー国内のインフラを整備することである。世界銀行のロジスティクス・パフォーマンス・インデックス（LPI）によれば2012年のミャンマーのランキングは世界155か国中129位であった。

第二に、国境措置の円滑化である。国境付近でトラックの通行が足止めされたり、規則通りの通過が行えないといったことではインフラ整備を行っても、物流ルートとして利用が困難である。

第三に、少数民族問題である。

ミャンマーでは国軍と少数民族の対話を進め改善できるかという疑問がある。

国境地域に多く住む少数民族の協力なしには経済発展もなしえない（工藤（2014））。

新興メコン4か国（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）において、2億人の消費争奪のため、国境を越えて企業進出が加速している。

新興メコン4か国の現状はいかなる状況になっているか、以下最近の新聞記事の報道から探ってみたい。

2015年9月現在、消費争奪戦が激化している。イオンは9月3日、ベトナムにおいて3店目のショッピングモールをハノイに10月に開店すると発表した。

域内においても国境を越えた進出が加速している。

その背景には4か国で人口が2億人近くあることそれに加え、当該地域の経済成長率が高いことがある。IMFの試算においても、2020年の4か国のGDPは2013年比92%増とタイ（30%増）と比べてもより高い伸びを示している。

2014年1月にホーチミン市に開業したベトナム1号店には年間1,300万人が来場している。ベトナムの2015年1～8月の大型店販売額は、前年同期比10.1%増、2014年1～8月期の同7.8%増から伸び幅が拡大している。電子製品や縫製品等の輸出増加を背景として、最低賃金は2015年

15%、2016年も12%伸びると予想されている。

ミャンマーのヤンゴンでは、ベトナム不動産大手ホアン・アイン・ザー・ライ（HAGL）が商業施設のほか、高級マンションやホテルで構成する「HAGL ミャンマーセンター」を建設中である。商業施設は一部開業し、2015年10月末にグランドオープンする予定で進められている。

CLMVの4か国はASEANにおいては後発国ではあるが、目覚ましい経済成長が続くことがその背景にある。国民の所得水準が向上することで消費市場としての魅力が高まっているからである。

調査会社の英国ユーロモニター・インターナショナルによれば、CLMV4か国の小売市場は2010年に567億ドルであったのが、2014年には約2倍の1,003億ドルに達している。

2019年には1,764億ドルになる見通しである。生活必需品のみならず、二輪車、自動車などの需要も着実に伸びている（日本経済新聞2015年9月4日）。

#### （新興メコンに進出した主な企業）

進出国	企業名	業態	内容
ベトナム	イオン（日本）	モール	国内3か所目のハノイ店開業
	ロッテマート（韓国）	スーパー	2020年に60店展開
	セントラル（タイ）	家電量販店	グエンキムに49%出資
カンボジア	イオン（日本）	モール	プノンペン郊外に2か所目を計画
	ピナミルク（ベトナム）	乳製品製造	28億円で新工場建設
ラオス	サヤム・インターナショナル（タイ）	免税品モール	国境沿いの経済特区に建設
ミャンマー	HAGL（ベトナム）	複合商業施設	住宅とオフィスを含む大規模開発

出所：日本経済新聞2015年9月4日

## V. おわりに

CLMVに外資を誘致していくことができるのか。メコン川流域開発によって、CLMVにどのような将来的展望が開けてくるのか。また、その国境という概念にも着目して今後について考えた。本稿ではそれらを探ることで当該地域のみならず東南アジアの将来像を推察することを主たる目的とした。

キーワードとなるのが、上述した国境をまたぐ「越境」という概念である。

かつて反共国家に対しての連合として始まったASEANは1990年代から域内の社会主義国家を包摂する大連合として歩んできた。

国境に横たわる障壁を可能な限り軽減することが課題であるが、通関手続きにおいては、通常、陸路で国境を越えて部材や完成品等を貨物で動かす時には、輸出通関直後に輸入通関手続きが待っている。しかし、多国間・二国間協定によってそれらを簡素化していく潮流にある。例えば、輸出入両国共同により通関手続きを行う「シングルストップ検査」、両国車両の相互乗り入れを可能とする「越境一貫輸送」などがある。

相互乗り入れ可能化により、積み替えを不要化し、輸送時間の短縮や貨物破損リスクを軽減している。

メコン地域全体を戦略的に面として活用するにはCBTA（越境交通協定）の全面発効が有効である。CBTAは、越境交通の実現に向けてのソフトインフラの整備を目指すものであり、①シングルストップ・シングルウインドウによる税関手続き、②交通機関に従事している労働者の越境移動、③検疫等の各種検査の免除要件、④越境車両の条件、⑤国際通過貨物（トランジット）輸送、⑥道路や橋の設計基準、⑦道路標識、信号に関する事項等を規定するものである。

今後の課題として、ミャンマーを例に挙げれば、以下の3つがある。

第一に、ミャンマー国内のインフラの整備があげられる。世界銀行のロジスティックス・パフォーマンス・インデックス（LPI）によれば2012年のミャンマーのランキングは世界155か国中129位であった。

第二に、国境措置の円滑化についてである。国境付近でトラックの通行が足止めされたり、規則通りの通過が行えないといったことではインフラ整備を行っても物流ルートとして利用が困難である。

第三に、少数民族問題である。

ミャンマーでは国軍と少数民族の対話を進めて改善できるかという疑問がある。

国境地域に多く住む少数民族の協力なしには経済発展もなしえない。

今後に大いなる期待がかかるが、上記のような課題も山積している。

## 【注】

深沢淳一・助川成也（2014）「「緩やかな共同体」ASEANの死角」深沢淳一・助川成也『ASEAN大市場統合と日本—TPP時代を日本企業が生き抜くには—』文眞堂，2014年，PP.210-232。

日本貿易振興機構（2014）（ジェトロ）2014年5月14日「ティラワSEZ通信」Vol.1。

日本貿易振興会（2015）（JETRO）「ティラワSEZ通信」2015年8月14日 Vol.9。

「日本経済新聞」2015年9月24日。

助川成也（2014）「ASEAN統合に備えメコンの活用に踏み出す企業」深沢淳一・助川成也『ASEAN大市場統合と日本—TPP時代を日本企業が生き抜くには—』文眞堂，2014年，PP.193-204。

西口清勝・西澤信善（2014）『メコン地域開発とASEAN共同体』晃洋書房，2014年，PP.292-300。

清水展（2013）「コメント 東南アジア研究の現場から「越境」を考える—アセアンの可能性と学際研究の必要性」『アジア研究』第59巻第3・4号，アジア政経学会，2013年10月，PP.56-59

西澤信善（2010）「メコン流域開発と日本の政府開発援助（ODA）—強まる日中の競合—」『立命館大学国際地域研究』32，2010年。

小笠原高雪（2011）「ASEAN二層化問題と日本—メコン地域開発への取り組み—」黒柳米司編『ASEAN再活性化への課題—東アジア共同体・民主化・平和構築—』明石書店，2011年

石田正美（2014）「ASEAN域内経済協力の新展開とメコン地域開発」西口清勝，西澤信善『メコン地域開発とASEAN共同体』，晃洋書房，2014年，PP.2-30

春日尚雄（2015）「国際物流が目指すサプライチェーンの効率化—メコン地域における越境インフラ整備がもたらすもの—」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹『メガFTA時代の新通商戦略 現状と課題』文眞堂，2015年，PP.198-205。

工藤年博（2014）「新生ミャンマーとメコン経済圏—ミッシング・リンクから結節点へ—」西口清勝・西澤信善『メコン地域開発とASEAN共同体』晃洋書房，2014年，PP.141-155。

「日本経済新聞」2015年9月4日

## 【主要参考文献（英文）】

Adamantios Pepelasis, Leon Mears, and Irma Adelman, *Economic Development analysis & Case Studies*, Harper & Row, 1961.

Akerlof, G. and Yellen, J. "The Fair Wage- Effort Hypothesis and Unemployment", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 105, pp.255-283.1990.

Alcala, Ely L. [et al.,

"Collaboration among an academic institution, local communities, and local government units in protecting wildlife and forest habitats in southwestern Negros Island, Philippines" *Silliman journal* 48(2) 2007 July/Dec.: pp. 71-80.

Alladin Hashim, Alang Perang, Hashim Abd. Wahab *Kemiskinan luar bandar : Seminar Kemiskinan Luar Bandar / anjuran AIM & KEDA dengan kerjasama Kerajaan Negeri Kedah* Institute of Malaysia, 1983.

Ando, Mitsuyo,

"Machinery trade in East Asia and the global financial crisis" *The Journal of the Korean economy* 11(2) 2010 Aug.: pp. 361-394.

- Asan Ali Golam Hassan,  
*Gerakan koperasi di Malaysia : peranan dan strategi dalam pembangunan negara*, Universiti Utara Malaysia, 1998.
- Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and The Pacific 2014 -45 Edition*, Asian Development Bank, 2014.
- Brooks, Stephen, "Thailand -- the age of security" *Southeast Asia globe* (43) 2010 Sept.: pp. 36-39.
- Buddhagarn Rutchatarn  
 "Investment situations and conditions of Thai SMEs in the CLMV countries" *Asian economy and social environment* 3 2010  
 3: pp. 46-56.
- Carnegie, Michelle  
 "Living with difference in rural Indonesia -- what can be learned for national and regional political agendas?" *Journal of Southeast Asian studies* 41(3) 2010 Oct.: p. 449- 481.
- Center for Southeast Asian Studies,  
*A decade of change : toward a new model of East Asian economy, and challenges to the current global economic crisis.*, 2009.
- Center for Southeast Asian Studies,  
*Changing "Families"*, 2009.
- Central Bank of the Philippines, *Annual report* 1st (1949)-  
 38th (1986) ; 1987 (1987)-1989 (1989) ; 42 (1990)-44 (1992) ; 1st (1993)-.
- Charles R. Frank, Jr., Jagdish N. Bhagwati, Robert d'A. Shaw, Harald B. Malmgren,  
*Assisting Developing Countries Problems of Debts, Burden-Sharing, Jobs, and Trade*, -Overseas Development Council Studies  
 I, Praeger Publishers, 1972.
- Chin, Yee Whah  
 "Penang small and medium enterprises -- struggle, accommodation and challenges" *Akademika , jurnal ilmu kemanusiaan dan sains kemasyarakatan Universiti Kebangsaan Malaysia*) 69 2006 July: pp. 17-35.
- Chuang, Hwei-Lin: Hsieh,  
 Ning: Lin, Eric S.: "Labour market activity of foreign spouses in Taiwan -- employment status and choice of employment sector" *Pacific economic review*, 15(4) 2010 Oct.: pp. 505-531.
- Chuang, Hwei-Lin: Hsieh,  
 "Ning: Lin, Eric S. Labour market activity of foreign spouses in Taiwan -- employment status and choice of employment sector" *Pacific economic review* 15(4) 2010 Oct.: pp. 505-531.
- Crinis, Vicki  
 "Sweat or no sweat -- foreign workers in the garment industry in Malaysia" *Journal of contemporary Asia* 40(4) 2010 Nov.:  
 pp. 589-611.
- Dalpino, Catharin: "Thailand -- from violence to reconciliation?" *Current history* 109 728) 2010 Sept.: pp. 258-263.
- Eder, James F. "Muslim Palawan -- diversity and difference on the periphery of Philippine Islam" *Philippine studies* 58(3) 2010  
 Sept.: pp. 407-420.
- Fernando, M. R., "The worst of both world -- commercial rice production in west ndramayu, 1885-1935 " *Journal of Southeast Asian studies* 41(3) 2010 Oct.: pp. 421-448.
- Economic and political weekly 45(36) 2010 Sept. 4: pp. 67-74.  
 Fritz Machlup, *International Payments, Debts, and Gold second edition*, New York University Press, 1976.
- Jacob A. Frenkel, Michael P. Dooley, and Peter Wickham, *Analytical Issues in Debt*, International Monetary Fund, 1989.

Jagdish Bhagwati, *Trade, Tariffs and Growth*, Weidenfeld and Nicolson, 1969. Marian Radetzki forword by Erik Lundberg, *Aid and Development A Handbook for Small Donors*, Praeger Publishers, 1973.

P.K.Rao, *Sustainable Development*, Blackwell, 2000.

Ross H. Mcleod and Ross Garnaut, *East Asia in Crisis -From Being a Miracle to Needing One-*. Routledge, 1998.

W.W. Rostow, *Politics and The Stages of Growth*, Cambridge University Press, 1971.

W.W. Rostow, *The Economics of Take-Off into Sustained Growth*, Macmillan, 1963.